



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東  
 コード番号 3420 URL http://www.kfc-net.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (兼) 経営企画室長 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,665	8.5	1,157	198.3	1,153	194.1	779	208.7
27年3月期第2四半期	10,755	25.3	388	—	392	—	252	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 782百万円 (109.8%) 27年3月期第2四半期 372百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	105.94	—
27年3月期第2四半期	34.28	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	20,036	9,134	45.6	1,241.15
27年3月期	20,813	8,556	41.1	1,160.97

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 9,134百万円 27年3月期 8,556百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	△6.8	1,670	△16.7	1,660	△16.1	1,000	△18.6	135.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	7,378,050株	27年3月期	7,378,050株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	18,272株	27年3月期	8,072株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	7,362,081株	27年3月期2Q	7,370,062株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念などによる景気下押しのリスクは残るものの、企業収益の改善を背景に、設備投資は緩やかな回復基調を続けております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共工事の堅調な推移により、業績は増加傾向にある一方、労務単価や建設資機材価格の高騰、建設労働者不足などの課題も山積しており、決して楽観視はできない状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は116億65百万円（前年同期比8.5%増）となりました。収益面につきましては、売上高の増加に伴う増益及び原価の圧縮に努めたことなどにより、経常利益11億53百万円（前年同期比194.1%増）、親会社に帰属する四半期純利益7億79百万円（前年同期比208.7%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

#### [ファスナー事業]

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は減少したものの、耐震関連工事の売上増加により、売上高は38億68百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

#### [土木資材事業]

主力商品であるロックボルトや補助工法に係る土木資材の販売が堅調に推移し、売上高は41億60百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

#### [建設事業]

前年同四半期に比べ新規受注額が減少したことなどにより、売上高は36億36百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億76百万円減少し、200億36百万円となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の減少によるものであります。

また、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ13億54百万円減少し、109億2百万円となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ5億78百万円増加し、91億34百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.5ポイント増加となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年10月28日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,837,593	2,301,670
受取手形及び完成工事未収入金等	8,042,361	7,128,879
有価証券	—	100,007
未成工事支出金	212,011	728,011
商品	1,178,876	1,306,452
繰延税金資産	116,229	102,016
その他	626,006	701,906
貸倒引当金	△1,900	△1,591
流動資産合計	13,011,177	12,367,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,320,700	1,298,559
機械装置及び運搬具(純額)	106,715	154,452
工具、器具及び備品(純額)	29,022	28,366
土地	4,163,913	4,163,913
リース資産(純額)	132,822	106,443
建設仮勘定	3,527	—
有形固定資産合計	5,756,701	5,751,735
無形固定資産		
その他	59,426	48,459
無形固定資産合計	59,426	48,459
投資その他の資産		
投資有価証券	1,545,253	1,521,383
退職給付に係る資産	126,222	148,828
その他	312,751	198,635
貸倒引当金	△15,687	△15,687
投資その他の資産合計	1,968,540	1,853,160
固定資産合計	7,784,667	7,653,356
繰延資産		
社債発行費	17,703	16,242
繰延資産合計	17,703	16,242
資産合計	20,813,548	20,036,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	6,847,917	6,028,932
短期借入金	400,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	923,000	971,600
1年内償還予定の社債	438,500	451,500
未払法人税等	638,928	384,991
未成工事受入金及び前受金	63,867	454,091
賞与引当金	122,213	163,951
その他	756,748	380,706
流動負債合計	10,191,175	8,985,773
固定負債		
社債	527,750	478,000
長期借入金	1,154,000	1,066,400
繰延税金負債	280,533	291,287
その他	103,733	80,906
固定負債合計	2,066,017	1,916,593
負債合計	12,257,192	10,902,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	7,053,767	7,649,445
自己株式	△4,954	△25,024
株主資本合計	7,990,965	8,566,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,975	510,095
退職給付に係る調整累計額	63,415	57,915
その他の包括利益累計額合計	565,390	568,011
純資産合計	8,556,356	9,134,584
負債純資産合計	20,813,548	20,036,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	4,881,317	5,544,323
完成工事高	5,874,658	6,121,672
売上高合計	10,755,976	11,665,996
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	3,664,827	4,002,139
完成工事原価	4,588,963	4,293,800
売上原価合計	8,253,791	8,295,939
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	1,216,489	1,542,184
完成工事総利益	1,285,694	1,827,871
売上総利益合計	2,502,184	3,370,056
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費及び一般管理費合計	2,114,057	2,212,359
<b>営業利益</b>	388,127	1,157,697
<b>営業外収益</b>		
受取利息	613	558
受取配当金	14,015	18,975
仕入割引	1,044	785
受取家賃	17,654	10,549
技術提供収入	3,668	4,921
その他	8,425	11,523
営業外収益合計	45,422	47,314
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25,345	17,330
支払手数料	6,934	25,765
その他	9,183	8,897
営業外費用合計	41,463	51,993
<b>経常利益</b>	392,085	1,153,018
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	22,737
特別利益合計	—	22,737
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3,288	117
特別損失合計	3,288	117
税金等調整前四半期純利益	388,797	1,175,638
法人税、住民税及び事業税	159,845	371,967
法人税等調整額	△23,663	23,743
法人税等合計	136,182	395,711
四半期純利益	252,614	779,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,614	779,927



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	252,614	779,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,546	8,120
退職給付に係る調整額	3,822	△5,499
その他の包括利益合計	120,368	2,620
四半期包括利益	372,983	782,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372,983	782,547
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。